

## 令和5年度横須賀三浦地域首長懇談会の概要

開催日時 令和5年8月18日（金）9時30分から11時00分

開催場所 横須賀美術館 ワークショップ室（横須賀市鴨居4丁目1番地）

### 出席者

| 市 町         | 県                       |
|-------------|-------------------------|
| 横須賀市長 上地 克明 | 知 事 黒岩 祐治               |
| 鎌倉市長 松尾 崇   | 知事政策秘書官 柴山 拓            |
| 逗子市長 桐ヶ谷 寛  | 政策局長 中谷 知樹              |
| 三浦市長 吉田 英男  | 環境農政局長 尾谷 美貴江           |
| 葉山町長 山梨 崇仁  | 脱炭素戦略本部室長 柏木 剛          |
|             | 水産技術センター所長 滝口 直之        |
|             | 横須賀三浦地域県政総合センター所長 篠原 仙一 |

### 概 要

#### 1 開会

ただいまから、令和5年度横須賀三浦地域首長懇談会を開催いたします。私は、本日の進行を務めさせていただきます、横須賀三浦地域県政総合センター所長の篠原です。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の県側の出席者につきましては、お手元に配付しました出席者名簿のとおりですので、紹介は省略させていただきます。また、本日の会議は、記者取材は自由となっておりますので、ご承知おきください。

本日の進行ですが、次第のとおり、最初に「三浦半島におけるブルーカーボン」と合わせ、「横須賀三浦地域の2040年に向けて」をテーマにした意見交換を、次に各市町の話題・課題等について意見交換をさせていただきます。

本日の懇談会は11時までと限られた時間でございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最初に黒岩知事からご挨拶申し上げます。

#### 2 知事あいさつ

本日、大変お忙しい中お集まりいただき誠にありがとうございます。また開催にあたりまして、このような三浦半島の絶景が見える素晴らしいところをご用意いただきまして、横須賀市の上地市長には心から感謝申し上げたいと思います。本日の首長懇談会では、三浦半島×ブルーカーボンをテーマとして意見交換をすることとしております。県としましても、本年度から脱炭素戦略本部室を設置しまして、脱炭素社会の実現に向けてしっかりと取り組んでいこうと考えているところであります。

また、この三浦半島地域は、神奈川県版脱炭素モデル地域としておりまして、ブルーカーボンの取組についても、地域全体で展開されるよう、県としても、地域等の取組を後押ししていきたいと考えております。その意見交換に先立ちまして、一点申し上げたいと思います。

現在、県では先月の市長会及び町村長会議で説明させていただいたとおり、新たな総合計画の策定作業を進めております。今後2040年頃には本県の総人口が900万人を下回る見込みでありまして、人口減少局面に突入してまいります。また新型コロナといった予測しなかった災害級の事態に直面するなど、将来の不確実性も高まっておりまして、潜在的な課題をあらかじめ浮き彫りにしていくことが重要と考えております。そのため、今年度、総合計画の基本構想から見直し、2040年を展望して、将

来に希望の持てる神奈川の姿とその政策の方向性を描いていくことといたしました。

そして各地域政策圏の目指す姿については、本日の議論も含めまして、市町村の皆様のご意見をよく伺いながら、考えていきたいと思ひます。

本日は、ブルーカーボンを中心としてこの地域の課題について率直に意見交換したいと思ひますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

### **3 横須賀市（開催地）上地市長あいさつ**

ようこそ横須賀へお越しいただきまして、また素晴らしいロケーションにご配慮いただきまして、大変感謝申し上げます。しばらくぶりでございます。

お話いただきましたように、三浦半島は様々な問題を抱えておりまして、ブルーカーボンをはじめ、A Iの問題で連携をして、一致団結してこれからやってこうという意思を固めているところであります。そうは言いながらも、それぞれ地域事情が違ひまして、課題を抱えておりますので、ぜひその辺をお含みおきいただき、これから率直に意見交換をさせていただきますので、ご支援とご協力をいただければと思ひます。どうぞよろしく今日はお願い申し上げたい次第でございます。ありがとうございました。

### **4 意見交換**

#### **【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

上地市長、ありがとうございました。それでは、意見交換に移ります。本日のテーマは「三浦半島×ブルーカーボン」及び「横須賀三浦地域の2040年に向けて」です。まず、水産技術センター所長及び脱炭素戦略本部室長から三浦半島における「海洋環境の状況」と「県の取組に関する状況」の説明をお願いします。

次に、「横須賀三浦地域の2040年に向けて」については、私から説明させていただきます。その後、各市町の首長様からお1人5分ずつ、ご発言頂きたいと思ひます。それでは、水産技術センター滝口所長、お願いします。

#### **【水産技術センター所長】**

私からは三浦半島の海洋環境の現状及び県の取組について紹介いたします。

神奈川県沿岸の海では、深さ10メートル付近までカジメという海藻が生い茂り、藻場を形成しております。藻場は魚や貝、イカなどの産卵育成の場であり、漁業者にとっては、アワビ、サザエなどの漁場であるとともに、海におけるCO<sub>2</sub>吸収源となっております。

しかしながら、現在、右側の写真のように海藻がなくなってしまう、磯焼けという現象が発生しております。磯焼けとは、藻場を構成する海藻群落の消失が長期間継続している現象を言ひます。相模湾では、2010年代に入り、急速に進行していることが確認されております。また、磯焼けの発生原因は、アイゴと言われる魚やウニ等による食害です。中央の図は磯焼けの状況をお示したものです。アイゴやウニは本県にもともと生息しておりますが、温暖化や黒潮の流れの変化などにより、海水の温度が上昇し、冬でも活発に海藻を食べるようになりました。その結果、海藻自身が増えようとする力と、海藻が食べられてしまう量の間にアンバランスが生じ、磯焼けが発生したと考えられます。

昨年、三浦半島の磯焼けの現状を調査した結果では、海藻が生い茂っている状態から直近の5～10年で藻場がなくなった状態までを、5段階に分けて評価しております。三浦半島の相模湾側では、藻場がなくなってしまった海域が広がっていることがわかります。一方、東京湾側でも藻場がなくなってしまった場所は確認されましたが、観音崎付近より東京湾の奥側では、多くの場所で、藻場がまだ十分形成している状態となっております。

このように相模湾側を中心に各地で急速に磯焼けが進行したことから、2013年以降、漁業者やダイバーなどボランティアが磯焼け対策に取り組んでおります。左側の写真はウニ除去の写真です。右側の写真は藻場が残っている場所で、成熟したカジメを採集し、ロープに繋いで、磯焼け海域に投入し

ている写真です。しかし、先ほど申し上げましたとおり、相模湾側では、回復の素となる藻場が極めて少ない現状では、効果的に海藻を増やす新しい技術が必要です。

そこで、水産技術センターでは、次の2つのブルーカーボンの取組を進めてまいりました。まず、「取組1」として、ウニなどの海藻を食べてしまう植食生物の除去及びキャベツウニ等への有効活用、「取組2」として、藻場を再生する力を強める早熟カジメの活用等です。海藻を食べる生物を減らす取組と海藻を増やす取組を合わせて行うことにより、バランスのとれた状態を取り戻そうとするものです。

「取組1」の植食生物の除去及び有効活用からご説明します。磯焼けの原因となっているウニ自体も、海藻を十分食べることができず、身がスカスカの状態であり、商品価値がありません。そこで除去したムラサキウニを陸上の水槽等に收容し、市場流通に適さない規格外の三浦特産のキャベツをえさとして与えたところ、海藻を食べなくても十分身が太ることがわかりました。また、キャベツで育ったウニは磯臭さが消え、また甘み成分が増えるといった特徴も確認されております。ウニ好きの方はもとより、ウニは苦手でもキャベツウニなら食べられるという方もいらっしゃるようです。

このように、売り物にならない低未利用のウニと、市場流通に適さない規格外のキャベツの組み合わせは、キャベツウニという形で、新たな地域産品になりました。このことは、これまで単なる除去としていたものを、漁獲すなわち漁業生産に転換し、海中のウニを減らすことで持続的な藻場再生活動も可能となります。現在県内では、逗子市と小田原市の業者によってキャベツウニの養殖が行われております。左下の写真は、逗子の漁業者が今年生産したキャベツウニですが、身が十分太っており、また、色も大変綺麗なオレンジをしており、地元のスーパーやレストランに出荷されておりました。右側の写真は、地元のスーパーの店頭で、キャベツウニ2個600円で販売されておりました。

次に、「取組2」の早熟カジメの活用についてです。まず、早熟カジメの発見について説明いたします。三浦半島の諸磯の海で定期的にかジメ群落の様子を調査したところ、アイゴなどの食害により、一旦藻場がなくなりまして、磯焼けのような状態になっていても、翌年には、再生しているということを発見しました。また生えているカジメを観測したところ、芽が出てから1年以内の小型なものばかりなのですが、成熟しているということも確認されました。通常カジメは成熟するのに1年半以上かかるとされておりますが、諸磯のカジメはわずか半年で成熟していたのです。芽が出て、半年程度で成熟することは、アイゴなどに食べ尽くされる前に成熟し、次の世代につなぐことができるものと考えられます。そこで、早熟カジメを磯焼けが発生している海域で活用することを検討しました。

水産技術センターでは早熟カジメの苗を人の手で安定的に生産するため、諸磯に自生している早熟カジメから卵子と精子のもととなる配偶体と言われる部分を採取しまして、実験室内で培養し、人工的にカジメを育てることに成功しました。左側の写真は配偶体を培養している様子、中央の写真は人工的に育てたカジメでも早熟であることを確認したものです。矢印の先の色の濃い部分が成熟している部分です。右側の写真は、ロープにつけて、さらに大きくした早熟カジメです。

左側の写真は、今年の3月に三浦市城ヶ島の磯焼けが発生している海域で、地元のダイビングショップの協力を得まして、早熟カジメがついたロープを設置している様子です。右側の写真は、設置後2ヶ月を経過した今年の5月に撮影したのですが、無事に早熟カジメが育っていることを確認しました。画像はありませんが、8月の現時点でさらに成長し、一部は成熟していると報告を受けております。この早熟カジメから遊走子と呼ばれる海藻の種が拡散し、周囲に藻場が再生されることを期待しております。来年の春にはカジメの芽が出るものと見込まれますので、その調査結果を皆様に報告できればと考えております。また、水産技術センターでは早熟カジメの量産化に今年度から取り組み、磯焼けが発生している海域での展開を加速してまいります。

「取組2」の早熟カジメの活用に関して、民間事業者との連携について述べさせていただきます。

これまでも県は、漁業者、ダイバーやNPO等と連携し、ブルーカーボンに取り組んでまいりました。今年の1月、新たに相模湾の豊かさを守り、脱炭素社会を実現するための連携協力に関する協定を株式会社リビエラリゾート、一般社団法人ブルーカーボンベルトリビエラ研究所と神奈川県の間で、締結いたしました。早熟カジメをリビエラ逗子マリーナで育ててもらい、周辺の藻場への影響を共同で調査し、研究成果をさらに一帯に広げていく取組を進めています。民間マリーナと連携したこのような取組は全国的にみても例のない取組でございます。右側の写真は、リビエラ逗子マリーナに設置した早熟カジメが順調に育っている様子です。

最後にこれまでの内容をまとめます。三浦半島では、特に相模湾側で2010年代に入って急速に磯焼けが進行し、藻場の多くが消失した状態となっております。原因はウニやアイゴなど、海藻を食べる生物による食害です。対策として、県はウニ等の植食生物の除去と有効活用及び藻場を再生する力の増強に着手しております。植食生物の除去はキャベツウニ等、付加価値化によって促進し、藻場の再生する力の増強は早熟カジメの育成に成功しましたので、その量産化と海域への展開を実施しています。ブルーカーボン再生の取組は、漁業者等の他、民間事業者と連携して実施してまいります。私からの説明は以上でございます。

#### 【脱炭素戦略本部室長】

私からこの場をお借りいたしまして、県版脱炭素モデル地域の取組状況についてご説明させていただきます。

先ほど知事のご挨拶でもありましたとおり、本県では昨年度、三浦半島地域を県版脱炭素モデル地域として設定し、市町それから企業の皆様のご協力のもと、脱炭素化と同時に、関係人口の増加、或いは交通渋滞の解消など、地域課題の解決を目指すこととしております。

県版モデル地域の主要施策ですが、「①モビリティの電化、ゼロカーボン化」については、鉄道駅と観光拠点等に小型EVや、電動キックボードを配置することで、公共交通機関での来訪を促し、脱炭素化と交通渋滞の緩和を目指すものであり、現時点で小型EVは三崎口の駅前に1ヶ所ですが2台配置しております。電動キックボードにつきましては横須賀中央駅、或いは逗子・葉山駅など20ヶ所に配置をしているところでして、今、その配置場所の拡大について、関係機関と鋭意調整を行っているところです。

「②Maas（マース）の推進」につきましては、京浜急行に委託しており、先ほど申し上げた三崎口の駅前に配置をした小型のEV、それから電動キックボードと三浦COCOONのアプリを活用して、デジタルスタンプラリーキャンペーンを6月15日から来年の2月末まで実施しています。

「③再エネの集中的な導入」につきましては、三浦半島地域の県有施設に太陽光発電を優先して設置をするとともに、県の補助制度に加えて、国の支援策も活用して、民間事業者が行う太陽光発電の設置を促進しようというものです。

「④ブルーカーボンの活用」につきましては本日の意見交換のテーマであり、このあと各市町の取組についてご説明をいただくということなので、私の説明は割愛いたします。県としては、このブルーカーボンの取組が三浦半島地域の活性化と脱炭素化に繋がるよう、市町或いは企業の皆様の取組を後押ししてまいりたいと考えております。

「⑤ホームページの情報発信」ですが、ただいま申し上げた施策の他、三浦COCOON加盟企業等、三浦半島地域で実施されている脱炭素に係る取組を集約し、PRすることで、県民の皆様の脱炭素意識の醸成、或いは他の地域への波及につなげてまいりたいと考えております。私からの説明は以上ですが、今後とも市町の皆様と連携し、より施策の目的に沿った内容となるよう取り組んでまいりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

#### 【横須賀三浦地域県政総合センター所長】

続きまして、私から「横須賀三浦地域の2040年に向けて」について説明させていただきます。こち

らの資料は、総合計画の基本構想の検討にあたってのスタートというところで、当センターで作成しました。三浦半島に夢中になる人たちを増やしていきたいという思いで、「三浦半島イズム溢れる未来」という副題をつけさせていただいております。

まず、三浦半島の現状と課題ということで、現状としては、三浦半島は観光資源、農業資源、水産資源に恵まれている中で、農水産業、第三次産業も含めて、労働人口が減少しています。観光産業につきましても、観光客の滞在時間が短いという課題があります。その現状につきまして、記載しております。人口減少・高齢化による将来に向けての労働人口の減少によって、環境対策の後退、これは地域経済の低迷が、地域資源の減少、自然環境の悪化といった悪循環をもたらす可能性があるということです。それから、産業横断的な人材のコミュニケーションの減少を引き起こして、地域の一体性の低下が懸念されます。この労働人口の減少以外にも、三浦半島地域には様々な課題はあると思いますが、まずはここに着目したというところです。

その課題解決に向けて、大きく二つ柱を立てました。まず、三浦半島を活かす環境保全と経済との共生。これは本日議題となっております、ブルーカーボンの展開が一つの例となっております。

2点目、地域の一体性を高め、滞在時間の延長ということで体験型コンテンツの充実や、これまでセンターでは「三浦半島はイタリア半島」、これをキャッチフレーズにして、プロジェクトを進めてきましたけれども、新たな滞在スタイル、イタリアを参考にしたアルベルゴ・ディフーズといった新たな取組を進めていくというところです。

続きましてブルーカーボンの他、地域コミュニケーションの再構築、体験型コンテンツの充実、それから先ほど申しました新たな滞在スタイルの創造、そのようなことを進めていきたいと考えております。

三浦半島地域の目指す姿として地域全体の活性化をもたらす好循環を目指していきつつ、基本構想の目指す姿のたたき台としまして、今後、様々なご意見をいただきながら、考えていきたいと思っております。まずは経済・環境の好循環を目指しつつ歴史文化や、自然環境の魅力を地域が一体となって発信し、多くの人々を引きつける地域を目指していききたいと考えております。

本日はあくまでこの議論のスタートということになりますので、今後、皆様のご意見をいただきながら、この部分はしっかりと考えていきたいと思っております。私からの説明は以上になります。

それでは、順次各市町の取組についてご説明いただきたいと思いますけれども、建制順で進めさせていただきます。まず、横須賀市の上地市長からお願いいたします。

#### 【横須賀市長】

横須賀市長の上地です。では、まず横須賀市の取り組みからご紹介させていただきます。

まずは横須賀市の磯焼け対策も含めたブルーカーボンの取り組みや課題について、ご説明します。

海藻は、豊かな海を育むためにも、そして二酸化炭素の吸収源としても、大きな役割を果たします。しかし、グラフで示しているとおり、横須賀市では相模湾側が特に磯焼けがひどく、藻場がほぼ消失している状況です。

こうした状況の中、横須賀市では数年前から主に2つの磯焼け対策に取り組んでいます。1つめは、漁業者が海藻の天敵である、ウニやアイゴなどを駆除する取り組みへの支援です。

2つめは、本市独自の取り組みである「ミニストーン」による藻場の造成です。民間事業者と連携し、令和3年度から取り組んでいます。写真のように、円盤状のブロックに海藻を巻き付けて海底に固定するもので、全国でも珍しい取り組みです。これにかごを付ければ海藻が育ち、藻場の創出に有効であることが確認できました。

この他にも、企業や大学との連携を進めております。三井住友信託銀行様からいただいた企業版ふるさと納税をもとに、テクノロジーに関連した様々な企業によるコンソーシアムを立ち上げました。水中ドローンによる海中調査などを進めているところです。

次にブルーカーボンとしての今後の方向性についてです。

先ほど申し上げた状況の中で、今年度は東西の海で、それぞれの状況に応じて、さらに追加的なアプローチを実施してまいります。

相模湾側では、先ほどの磯焼け対策により、海藻が定着した場所を中心に、葉山町さんの取り組みも参考にさせていただきながら、チャレンジしていきたいと考えています。また、東京湾側では、相模湾側に比べて磯焼けの状況がまだ深刻でないことから、今ある藻場を活用し、ブルーカーボンのための新技術の研究を行っていく予定です。

なお、これらの取り組みは、市内研究機関や漁業者など、地域の関係者に参画いただく「ブルーカーボン推進検討会」において、ご意見をいただきながら進めているところです。資料にありますのがそのメンバーの皆さまです。市内研究機関、漁業者、市民団体などにご参画いただいています。

最後に、こうした磯焼けは三浦半島共通の課題であるため、この4市1町で連携して取り組みを行っていきたいと考えています。先般、事務方の意見交換会を開催いたしました。今後は、情報共有はもちろん、お互いの取り組みについて、現地の視察や、ゆくゆくは共同での取り組みを行っていきたいと思っています。こうした取り組みについては、知事をはじめ、県の方々には後押しをお願いしたいと思います。

横須賀市からの説明は以上です。ご清聴いただき、ありがとうございました。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

ありがとうございました。引き続きまして鎌倉市の松尾市長、よろしくお願いいたします。

**【鎌倉市長】**

はい、私から説明をさせていただきます。先ほど滝口所長からもありましたが、鎌倉市の沿岸域は全体として磯焼けが進行している状況です。これらの状況を踏まえ、鎌倉漁業協同組合と社会福祉法人やNPO法人で構成する「海のSDGsを実行する会」を立ち上げて由比ガ浜での取組を行っています。この取組ですが、障がい者の作業施設等のご協力をいただきまして、海藻を手作業で回収して、それを餌にした「鎌倉海藻ポーク」をつくっており、ふるさと寄附金の返礼品にもつなげているところです。その他の取組としては、ウニの駆除や母藻の設置も行っている状況です。そして、打ち上げられたこの海藻の中でまだ活用可能なものについては、海に返す作業を漁業者の手で行っていることも具体的な取組としてあります。以上、水福連携による共生社会の実現を進めているというのが鎌倉の現状です。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

ありがとうございました。続きまして逗子市の桐ヶ谷市長、よろしくお願いいたします。

**【逗子市長】**

逗子市から説明させていただきます。まず逗子市は、昨年1月に「チャレンジ！逗子カーボンニュートラル2050」を宣言したところであります。しかしながら逗子は住宅の街でありまして、各家庭におけるCO2削減にどう取り組むかということが最大の課題と考えているところです。またあわせて、磯焼けも、先ほど滝口所長の方からご説明がありましたように大変重大な認識を持って取り組んでいるところであります。

このように逗子の沖合、小坪、そして逗子湾の西側の藻場が完全にもう消滅をしているという状況です。そして逗子の漁港の状況ですけれど、小さな漁港ではありますが、登録漁船数等は増えている傾向にあります。平成21年と令和3年の数字で漁船の数は増えつつありますが、陸揚げは3割方減少している。今年、漁港の新たな活用・活性化に向け、水産庁のご支援をいただき、海業の振興モデル地区に申請しました。今後これを生かしてどう活性化するかということを考えたいと思います。

私は商工会の会長時代に、アカモクを使った活性化を図ろうということで運動を起こしました。その当時は、海の厄介者と言われたアカモク、これが大変な栄養価があるものですから、このアカモク

を生かした商品開発をしたいということもありまして、やりました。しかし、令和元年からは、陸揚量はもう全くゼロの状況になっております。現在の活動についてですけども、この磯焼けの対策に対しましては、例えば海関係の事業者等様々な方々のお力もお借りしながら、例えば、大潮でウェットスーツ等なくても、ウニを駆除できるっていうのは、年に2回ぐらいしか、曜日的にないのですけれども、それを大勢の皆様に参加いただきながら捕獲をしています。これにより約3トンのウニを処分しているところです。これを葉山の牧場に運び、粉碎して、たい肥等に活用しながら展開をしているところです。またその取組に関しては、小学校にも協力いただいています。藻場がないことにより、アオリイカが産卵できる場所がないため、剪定した枝等を沈めて、アオリイカの産卵場所にしてもらう。右上は海に沈める前に子供たちに七夕の短冊のように書いてもらっています。右下は実際に今年、それがうまく産卵に結びついたというところです。また先ほどご説明ありましたように、リビエラさんに栈橋等を使いながら、磯焼け対策に取り組んでいただいております。こうした活動の一つは、民間の力で展開していきたいと考えています。

もう一方で、逗子の建設会社が鹿島建設の直属の仕事をしている会社という縁もあり、葉山にある鹿島建設の研究所と連携しながら今、藻場再生に取り組むという動きを進めております。今、胞子を集めましてそれを栽培しながら、このあと海に戻して拡大を図るところです。また、一方で、単なる補助金で動くには持続可能にならないということから、このウニを南三陸の技術を使い蓄養して販売することで、持続可能なものに。収益を上げながら、また海の事業者に対しても、その管理をしていただくことで仕事を増やしていくと。この磯焼けのウニの蓄養とカジメの養殖を含めて、再生していく活動が動き出しまして、大変私も期待をしているところです。今現在の逗子の取り組みをご説明させていただきました。

#### 【横須賀三浦地域県政総合センター所長】

ありがとうございました。続きまして三浦市の吉田市長、よろしくお願いいたします。

#### 【三浦市長】

はい。三浦の磯焼け対策とブルーカーボンの取組の課題についてお話をさせていただきます。先ほど水産技術センターの滝口所長からお話がございました。三浦市は水産技術センターと一緒にやっていますので、ほぼ説明は尽くしていますが、三浦市では特に相模湾側において磯焼けが顕著です。アワビ・サザエなどの高価格の水産資源が大変減少しております。この対策としまして、国庫補助事業の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、城ヶ島地区、諸磯地区、松輪地区、この3地区で食害生物の除去やカジメ等の海藻類のモニタリングを行うなど、地元漁業者による地道な取組を行っております。

このような中、水産技術センターの取組によって、先ほどお話があった藻場の再生に効果が高い早熟カジメの、本市海域での試験的な育成が開始されており、大きな期待を寄せているところです。また、海藻の胞子は海流によって海域内を移動し、各地区に根付くものもありますので、こうした技術を共通して活用して、三浦半島の各市町が連携することで、藻場の再生がより効果的になるものと考えられます。

次に、地球温暖化対策におけるブルーカーボン効果の活用についてです。本年度策定予定の三浦市地球温暖化対策実行計画におけるカーボンニュートラルへのロードマップを一部抜粋したものです。カーボンニュートラルの取組は、行政はもちろんのこと、産業、家庭など、それぞれの立場で排出量を抑制する取組の実施と再生可能エネルギーの導入が不可欠です。カーボンニュートラルへの横断的な取組の1つとして、ブルーカーボンの活用も重要ととらえております。特に三方を海に囲まれた三浦市では、ブルーカーボンの炭素吸収量について着目し、また期待をしているところです。クレジット制度なども研究して活用を検討していきたいと思っております。ブルーカーボン効果の活用を含め、2050年時点でのカーボンニュートラルを達成したいと考えております。以上です。

### 【横須賀三浦地域県政総合センター所長】

はい。ありがとうございました。続きまして葉山町の山梨町長、よろしくお願いいたします。

### 【葉山町長】

葉山町のブルーカーボンの取組については、町というよりもほとんどが民間、鹿島建設(株)さんの取組ですので、その活動をご紹介させていただこうと思います。

私自身も昔セーリングをしており、鎌倉の湾では夏に南西の風が吹くと、すねまで海藻がビーチを埋め尽くして、それこそ(公財)かながわ海岸美化財団さんがブルドーザーでガーッと全部ひっくり返してくれたりしていたのですが、全くそういうことがなくなりまして、本当に残念な海の状況を肌で感じているところです。まずは磯焼けの写真です。

葉山町からは、水産技術センターと若干異なる鹿島建設さんのカジメですが、通年で群生していくカジメということでご紹介していきたいと思います。これはポイントに応じたカジメの育成状況なのですが、ポイントCのところでは、ここ数年来、年間を通じてカジメの群生ができているというところです。大きなポイントとしては、水深約15メートルから18メートルの深場で群生させているところになります。そのノウハウについて、今後皆様と共有していければということをお話しているところにあります。

今年の冬、ブルーカーボンについては、海藻養殖事業によるクレジット認証と、ダイバーとの連携による取組として日本で初めてクレジット化を達成いたしまして、46.6トン、町役場300人の職員がいる中で計算していくと、約1週間分のCO<sub>2</sub>排出量を、クレジットとして販売をした事例があります。ベースとなると町にも関与をずっとしてきまして、「葉山アマモ協議会」という、平成18年に発足した、アマモの育成を目指した協議会があります。水産多面的機能発揮対策交付金を活用しながら、アマモの群生に力を入れてきまして、葉山の一色小学校等と一緒に活動をしてきましたが、結果的にアマモはほとんど育成できていません。おそらく潮の流れと波の大きさからして失敗をしているということを我々は認知していますが、そこにカジメを取り入れて、皆さんと同じように、実際にダイバーと連動してカジメを埋める等の連動モデルを作ってきました。知事がもう10年以上前でありましたが「Feel SHONAN」と言っていたことから、実はダイバーと漁協との距離がぐっと縮まりまして、この取組が始まったことをあえて申し上げたいと思います。

葉山に関しましてはこういった学校や研究機関と連動が今できていて、いろんな取組、アマモから取組がカジメに変わったのも、1つ大きな流れがあったと感じているところです。

先ほど桐ケ谷市長からご紹介ありましたが、こちらアオリイカの産卵床を作ろうということで、ダイビングショップNANA、葉山町漁業協同組合、葉山釣具センター、釣具で有名な(株)ヤマリア、(一社)葉山の森保全センターといった山で林業活動をしている団体と海のマリンレジャー関連団体が連動して、この取組ができたことも、連携ができていることの面白さだと感じているところです。このように山と海の繋がりというものを、葉山町は小さいので、ダイレクトに感じていただけることから、皆様の注目も集まりやすく、非常に面白い取組が見えやすく、これからもできていくのではないかなと感じているところです。

今後に向けて、9月に鹿島建設さん、葉山町漁業協同組合さんと葉山町も連携協定を結びまして、先ほどの技術の展開について、三浦半島一体となって取り組んでいけたらと考えているところです。最後にご紹介ですが、湘南国際村にありますIGES((公財)地球環境戦略研究機関)もこの取組に対し、動きを一緒にさせていただきまして、GISを使った海の藻場の植生状況について、ドローンを使って撮影をしながら、把握していく機能を任せてくださと言われております。

またその流れの中でJAMSTEC((国研)海洋研究開発機構)が海水から直接CO<sub>2</sub>を吸収する実験をしたいということで、横須賀土木事務所さんに相談をしているところで、葉山の港の中や近隣の海浜でこの取組について進めていく方向になっております。まだどこまで進むか分かりません



が、こういった取組が色々なところで広まっていくことはとてもいいことだと思っています。ぜひ三浦半島全体で、この取組をいろんな場所で進めていければと考えています。葉山町からのご紹介でした。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

ありがとうございました。先ほどの県側の説明および市長、町長からのご説明に対し自由な意見交換をさせていただきたいと思います。ご発言ございますか。上地市長いかがでしょうか。

**【横須賀市長】**

4市1町それぞれの地域で取り組んできて、一致団結して三浦半島でやろうという機運が高まっていますので、ぜひ、それは後押しをお願いしたい。先ほど言ったように、鹿島建設さんとか、様々な企業と連携することもできる。葉山町さんは先行していますけれども。ですからこれからも、オール4市1町でやりたいというふうに、様々な実験をしていますので、様々な後押しをお願いしたいと思っています。以上です。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

ありがとうございました。他の市長、町長からご意見ご質問も含めましてありますでしょうか。

**【知事】**

それぞれの市町で工夫されながら、いろんな形で取り組んでらっしゃるってことを聞いて、すごいなと思ったところです。私自身、12年前に知事になった直後に葉山でダイビングした時に、最初「わー！」と声を上げたんですね。海藻がわーっと広がっていて、そんな海藻いっぱいところで僕は潜ったことがなかったので、潜ったら絡まっちゃうじゃないかと心配しながら潜ったら、もう逆にその魅力に魅せられたというか、森の中を遊泳しているような、そんな感覚を覚えました。が、今その姿が全くななくなっているということを聞いて、大変ショックを受けたわけでもありますけれど、それを再生させる取組が、着々と進んでいることに大変心強く思ったところです。

ブルーカーボンを脱炭素とどう結びつけていくのかということについて、葉山町さんのこのJAMSTECの実証もあるけども、ブルーカーボンをどれぐらいやったらどれぐらいCO<sub>2</sub>削減効果があるのかといったことのデータなどはどうなっているのですか。

**【脱炭素戦略本部室長】**

まさにどのぐらいの効果があるのかというところ、或いは先ほどお話のあったクレジット化にどれぐらいの価値があるのか、こういったことをしっかりと協力して進めることによって、多面的な広がりが出ると思います。やはりブルーカーボンというのは、神奈川県の方でグリーンカーボン、森林再生に取り組んでいましたけども、それと対となるような、非常にポテンシャルがあると思っていますので、そういったところをしっかりと検証して参りたいと思います。

**【知事】**

今の時点では、カジメが生育すれば、どれぐらいCO<sub>2</sub>削減があるかまだわかってないってことですか。

**【脱炭素戦略本部室長】**

その辺の検証も含めて、これからだと思っています。

**【知事】**

JAMSTECがやっているこの実験は、そういうことをしているということなのですか。

**【葉山町長】**

JAMSTECは海水に溶け込んでいるCO<sub>2</sub>を海水から直接取り除く装置で、直接的に私もまだ成果としてどのぐらいかは把握していません。鹿島建設さんのブルーカーボンの育成については、この大きさの海面で育ったカジメについて、これほどのCO<sub>2</sub>吸収力があるということは立証しております。カジメの他、天然・養殖ワカメの吸収量を合わせたのが46.6トンと申し上げた数字ですので、

それをベースにして議論することはできるかなと思っているところです。

ただ、行政手続き的に私たち行政の機関組織同士が課題と感じていることがあります。おそらくこのままクレジット化が進んでいくと、カーボンオフセットの関係下、いろんな企業さんの協力等もいだけると思っているのですが、そのお金の行き先を、例えば三浦半島で一つファンドを持っていこうといった発想になるのですが、なかなか今私たち4市1町それぞれの基金を一つにするというのも難しく、でも海は繋がっているんで、どうこの連動したクレジットの取り扱いをしていくのだろうというところが、正直答えが出ていけませんので、神奈川県がそういうところにあるといいなと強く思っております。

**【知事】**

すみません。不勉強で申し訳ないのだけど、このブルーカーボンのクレジット化っていうのは、どうやって数値化するのですか。

**【葉山町長】**

はい。海面のこの地域何平米、この地域何ヘクタールというふうに区切って、海面なのでおおよそですけれども、区切って申請をしています。そこで群生したカジメやワカメ等の海藻の量を測定して、その海藻が1株当たりこれぐらいのCO<sub>2</sub>の排出を抑制するということをもとに、何トン担保されているということの評価しております。海の中ですがある程度GIS（地理情報システム）を使ってサイズを測ることができますので、数値から定量化することは十分可能な技術だと思います。

**【横須賀市長】**

ただそれを、どこかでオーソライズされなければ、難しい問題となっていくのでは。それが事実かどうかっていうことを、例えば県が得意だからオーソライズして、具体的なものにしなければ、クレジット化ってどんどん広がっていかないのではないかな。今話を聞いていて、その算出方法はよく理解できるのだが、それがオーソライズされて、公のものになっていくのかどうか。

ならば、県にお願いをして、オーソライズしてもらおうというのが一つの方法なのでは。それは神奈川県方式になる。

**【葉山町長】**

そうですね。日本初の取組なので、それこそ、そこから発信していいのではないかと。

**【横須賀市長】**

だったらなおさら県にお願いをして、今この場をお借りして、オーソライズしていただいて、もうぜひお願いしたい。

**【知事】**

手法として別にどこから認定されている方法じゃないのか。

**【脱炭素戦略本部室長】**

環境価値についてはいろいろな測り方とか市場とかがありますので、そういう中で統一された日本国内のものはまだないと私は承知をしております。そういったところを例えば要望していくとか、提案をしていく、或いは神奈川県独自で、考えていくことは、十分できると思いますので、もう少し勉強させていただきたいと思います。

**【葉山町長】**

今までに国土交通省さんの港湾の会議に呼ばれて話す時にも、国交省の三本の柱に脱炭素ブルーカーボンという項目がありましたので、クレジット化についても研究をしていました。経済を回さなきゃいけないってことは本省からもお話があったので、この件については、絡んでいる会社さんの関係もおそらくあり、これがデファクトスタンダードになっていくのではないかと我々は考えております。神奈川県がこの取組が、これから日本中世界中に広がってもおかしくないと思います。国交省からは、葉山の取組をこれから広めましょうという、最初に言っていた経緯もあります。

**【横須賀市長】**

それは県も主導的にやってもらったほうが。

**【知事】**

これはいいですよ。葉山モデル。だって実際クレジットとして37口販売しました、というから売れているわけですね。これ知らなかったね。これちょっと検討していきましょうよ。

**【葉山町長】**

ちなみに逗子市の建設会社も、関わっていらっしゃる。

**【逗子市長】**

まだまだこちらは、形ができていないわけじゃなくて、その鹿島の技術を使って民間で取り組みたいという段階です。それを寄付金だけでやっていくには限界があるから、ウニの畜養をやったりしながら、収益をそこで循環させて、ずっと継続的に、10年かかるか、何年かかるかわからない藻場の再生に取り組みたいと、こういうモデルを考えているということですね。

**【水産技術センター所長】**

水産技術センターですが、例えばアマモ場ですとか、カジメ場を1ヘクタール、例えば再生したらどのぐらいのCO<sub>2</sub>を貯留するのか、もしくは固定するかということにつきまして、アマモにつきましては、すでに数値化がされております、どのぐらいの面積があれば、どのぐらいのCO<sub>2</sub>を吸収する、貯留するということが評価されております。

一方カジメ場でございますが、こちらにつきましては、水産庁と、それから関連した都道府県で、今、調査を進めている段階でして、近々そのカジメの吸収効果の評価が発表されると伺っております。

**【知事】**

水産庁はそうだっていう話なのか。

**【水産技術センター所長】**

水産庁等国の研究機関で、今、カジメ場で年間どれくらいCO<sub>2</sub>を吸収するのかと、そういった評価を今進めているところで、その調査結果というのは、近々発表するという風に聞いていております。

**【横須賀市長】**

スキームの問題がある。そのスキームを三浦半島全体で作っていききたい。企業版ふるさと納税を使うことなどがあるが、どうやって業者にリンクさせていくかの問題がある。大きな流れでやりたい。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

ブルーカーボンを横展開していくにあたりまして、課題あるいは県としてこういう後押しが必要というご意見はございますか。

上地市長、どうでしょうか。

**【横須賀市長】**

後押ししていただいて、オーソライズしてもらえれば充分です。

**【知事】**

さっき、カジメは養殖できるが、アマモが難しいということだった。これなぜですか。

**【水産技術センター所長】**

アマモの場合は、普通の陸上の草と同じように、地下茎といった根を張ります。ところが、相模湾側の場合は、やっぱり波が荒いということと、アマモが育つに適した水深が非常に浅いところは限られるということで、物理的にはなかなか育たないのかなと思います。ですので、神奈川県のアマモがよく生えてる場所は東京湾側です。例えば、走水とか、横浜の金沢の海の公園あたりが多く、逆に葉山の海岸っていうのは、比較的珍しい場所なんですけど、そういう意味でちょっと根付きにくいとい

うことですね。もちろん食害にもあっているのですが、波の影響とかそういったものもあります。

#### 【逗子市長】

こうした取組は、三浦半島一体で動いていくというところで、成功事例にも繋がってくるのではないかと思います。そういう意味では、地元の人たちとのコミュニケーション、連携をどう取っていくか。葉山町さんの場合は、NANAさんというダイバーの会社がいたり、いろんなところが連携している。ああいう組織体をどう作っていけるかなと思うのですね。それはもう課題だと思います。しかしやれる方法はあると思います。

#### 【知事】

先ほどこちちょっとご紹介があった「かながわシープロジェクト」というので集まって、木村太郎さんがヘッドで、海関係者のみんなで集まろうということで。だから、漁業関係者から、ダイバーから、釣りやっている人から、海で遊びやっている人がみんな集まって、それをやったときに、漁連の会長が「ダイバーと漁連がいがみ合っている時代は終わりだ。一緒にやろうよ」という話になって、それが実はNANAさんのところにも入って、結局、NANAさんのところもボートダイビングをやっているのですよね。そのボートを誰が出しているかといったら、漁師さんが出している。船出して、ダイビングするといったら、新たなダイビングスポットが見つかって、裕次郎灯台のところも潜ったりして。そしたら、今度逆にWin-Winの関係ができて、非常に好評だった。なぜだかというと、ダイバーを連れて行っているときには、密漁者は来ないという話。なんで来ないかというとダイバーはインストラクターも一緒にそこに潜るので、お行儀が良いわけで、だから、密漁者は来ないし、Win-Winの関係はできあがった。こういったことは、だからいい感じでいくのかなと思っているのですけれどね。

またこれも不勉強で申し訳ないけど、さっきアイゴというのがいっぱい捕れている写真がありましたよね。アイゴをどうやって捕るのかとか、それからアイゴだけ集中して捕るというやり方があるのかとか、アイゴそのものは何か活用できるのかどうかそのあたりどうなのですか。

#### 【水産技術センター所長】

アイゴも各地域で捕れるし、定置網に一時に大量に入ることもあります。アイゴを狙って、刺し網で捕るということも、城ヶ島の漁師さんがやっております。アイゴ自体は、ちょっと臭みがある魚ですが、西日本の方では食べる習慣があります。今日、ご紹介しませんでしたけど、何で臭いのかという、そういう成分もわかっております。捕ったばかりの新鮮な時に血抜きをすると、臭みが抜けることもわかっており、そういう意味では、活用する方法もある程度わかってきております。西日本の方でも結構、実際に私も食べたところなのですが、フライにすると結構身が厚くて、アジフライみたいな感じで食べることは可能です。

#### 【知事】

西日本では血抜きしているのですか。

#### 【水産技術センター所長】

これはもう文化だと思うのですが、特にそういったこともしない。やっぱり季節的に美味しく比較的臭みもない時期があるので、そういう時を狙って、特に長崎でよく食べられていると聞いています。

#### 【葉山町長】

先日、沖縄の恩納村長とお話していて、アイゴの話をしたら、現地では珍味とされているそうで、食害の話をしたら、食べる直前に獲らなきゃ駄目なんだと。そうすると臭みがなくて、美味しいんだよ。だから、アイゴはいたら、みんな食べちゃうよというお話でした。獲るタイミングだとはおっしゃっていましたが、その後によどのように料理しているかは詰められてないのですが、面白い情報だなと思います。

【知事】

その辺も、さっきのキャベツウニじゃないけど、アイゴの活用法というか、ちょっと県も検討したらいいんじゃないの。

【水産技術センター所長】

先ほどの血を抜けば大丈夫だということがわかりまして、例えば、三浦半島ではないですけど、小田原の業者の一部はそれで出荷されております。

【横須賀三浦地域県政総合センター所長】

他に御意見等はございますか。

先ほどのCO<sub>2</sub>の吸収量の認定について、こういったことをどうやってオーソライズしていくかという話は、当然数値化ということは様々な目標の中でかなり重要だと思います。また、桐ケ谷市長から経済と環境の好循環がないと持続可能性がないという話もありました。引き続きブルーカーボンについては、三浦半島の4市1町の皆さんと検討を進めていく中で県も後押しできるように、環境農政局の方で対応していただけるということで、引き続き進めていきたいと思います。

5 市町からの話題・課題等

【横須賀三浦地域県政総合センター所長】

続きまして、各市町の課題の方に移らせていただきます。

それでは上地市長、お願いいたします。

【横須賀市長】

横須賀市からは、大きく2点を要望します。

1点目の、県の企業誘致施策「セレクト神奈川ネクストの延長・拡充」です。

本市でも独自に企業立地促進制度を設けていますが、県の制度と合わせることで、その相乗効果が期待できます。人口減少が進む三浦半島において、企業の投資意欲を高め、半島内に拠点を構えてもらうための支援は、非常に大切です。

については、「本制度の継続」「適用要件の緩和や補助率の上乗せ」「三浦半島に認められた支援の継続・強化」この3点を要望します。そして、次期制度の検討に当たっては各市町の意見を十分にヒアリングの上、地域の実情に合った制度設計をお願いしたいと考えています。

2点目の、「大規模プロジェクトにおける規制緩和・協議の促進」です。

本市ではアーバンスポーツやeスポーツ、音楽、アートなど、横須賀というまちが注目を集めるための仕掛けづくりを進めています。また、新たな道路やフェリーの就航など、交通ネットワークの整備も進んでおり、こうしたことを背景に、今まさに、民間企業からの関心が高まりつつあります。

現在も、市内各地のプロジェクトにおいて、多くの企業が関心を示しており、「民官連携」での協議・検討が進んでいます。これらプロジェクトの「規制緩和」「周辺道路整備」等について、ぜひ、強力な連携とご協力をお願いしたいと考えています。横須賀市からの要望は以上です。

【横須賀三浦地域県政総合センター所長】

はい、ありがとうございました。続きまして松尾市長からお願いいたします。

【鎌倉市長】

はい。鎌倉市から現在抱えている課題ということで情報共有をさせていただきます。

持続可能な公共施設、インフラの管理です。これは8市連携市長会議でも発表がありましたが、横須賀市で40年以上経過している公共施設が全体の31%、逗子市においては22%という状況ですが、鎌倉市は54%ということで公共施設の更新が進んでないというちょっとお恥ずかしい状況がございます。そういう意味で公共施設再編計画を作りますと、現在、年間約17億円かけているインフラ公共施設の維持管理費が、今後年間で約50億円かけていかないと維持できないということが明らかになっている状況です。

インフラについても同様で、現在40億かけているものが約100億円かけていかないと、道路や橋梁が維持できない。これは他の市町も同じような状況なのかなと思います。

これらを解決していくために、深沢のまちづくりを活用して、市役所の移転を含めた公共施設の再編を、市全体で今行っている状況です。

深沢のまちづくりは、神奈川県のご協力もいただきながら藤沢市と一体となったまちづくりを進めていきます。このまちづくりを着実に進めながら、議会、市民のご理解を得て、市役所の移転をこの中で実現していきたいと考えています。

その中では市役所に合わせて消防本部も合築をしていくことで、鎌倉市全体の防災力の強化を目指しているということと、総合体育館、それから総合グラウンドということでスポーツ施設含めて、この深沢の地域に一体的に整備をしていくことが今鎌倉市として進めているものです。

合わせて消防の再編も行っています。2署あるものを1ヶ所にまとめていくということで、由比ガ浜にある鎌倉消防署と浄明寺にある出張所、これらを廃止して、鎌倉の中心部に消防署を一つ作るということと、大船消防署と深沢にある出張所を先ほど申し上げた深沢の再開発の地域で新たに一つ作っていくことを目指しております。

それからもう一つ、下水道事業の課題ですが、現在の鎌倉は、山崎と七里ガ浜の二つ処理場持っているのですが、どちらも老朽化しているということで、これを一つに山崎の方に集めていくことを考えています。特に海沿いにポンプ場が5ヶ所ございまして、津波があるとすべて使えなくなるという脆弱性を抱えています。これらをすべて廃止して、海沿いのものを大深度で一気に山崎まで送っていくことを現在考えておりまして、これら下水道再整備を行っている状況です。

これらすべてを行っていくことは、当然財源が課題にはなってきますけれども、様々な国や県の補助制度なども有効に活用しながら、全体として必ずやっていかなければならない事業と考えておりますので、ぜひご理解ご協力をいただければと思います。鎌倉市からは以上です。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

はい。ありがとうございます。続きまして、桐ケ谷市長からお願いいたします。

**【逗子市長】**

逗子からですね、2点お話をさせていただきたいと思います。一つは土砂災害特別警戒区域、レッドゾーンの対策であり、もう一つは保育士の確保及び処遇改善ということでもあります。

まずレッドゾーンについて申し上げますと、これは令和3年3月末に指定をされました。これはコロナの時期とちょうど重なっており、通知その他やっていたことは承知しておりますけれども、そのレッドゾーンに指定された地域の方々も正しく詳しく理解をしているかというところが大変疑問です。逗子で見ますと、市街化区域内の12%がこのレッドゾーンに指定されているところです。大きな課題と申しますのは、もう建て替えが現実的には難しい状況になります。それから販売、売買、売却をしたいと考えても、銀行はここに資金を融資しません。全くもう、ある意味現金取引しか売買の可能性はない、こういう土地に変わってしまいますので、この辺がレッドゾーンに指定された方々が、本当にご理解いただいているのかなというところが課題です。今、国では、レッドゾーンの区域内から移転する場合には、地方自治体が補助制度を持つと、その場合は家屋の除去費とか、引っ越し費用、それから建設する利子補給があるとなっておりますけれども、県には今協調補助はございませんで、県内で実施していますのは厚木市のみが単独で行っているという制度です。逗子を考えた場合は、新たな造成地もなく、そして高齢化している中で、新築するということも現実的ではないと考えます。逗子からのお願いと申しますのは、公営住宅への優先入居とか、賃貸住宅への家賃補助、こういった制度が逗子の中では、要望が上がるのではないかと考えております。いずれにしても、改めて、レッドゾーンに指定されている方々に対して、どういう周知活動を進めていくのか、ぜひご検討をお願いしたいと思います。

もう一つ、保育士の問題です。市からも、また、他の行政からも上がっていますが、財政規模の大きな団体においては、もう自主的に制度を設置しております。例えば、月額4万円の補助をする、もしくはそれ以上の行政もあるとは承知しております。逗子の場合は、横浜、横須賀、鎌倉に囲まれたエリアであり、ちょっと10分15分先に行くともう他所の行政体、そこは4万円以上の手当があると。逗子に来るとそれがないという状況です。お願いがですね、我々も出します、出す努力はしますが、県との協調補助というような形で保育士の確保、格差がつかないように持っていきたいと考えているところです。また年額50万近くの違いになりますので、もし僕が保育士であつてもちょっと足を延ばして、他所へ行った方が良いかというぐらいになるのもあります。県と協調する形で、我々行政の方でも考えたいと思いますので、ひとつご配慮いただければと考えております。以上です。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

はい、ありがとうございます。続きまして吉田市長からお願いいたします。

**【三浦市長】**

それでは三浦市から説明させていただきます。

海業という言葉が最近耳にされることと思いますが、海業というのは、三浦市が昭和60年から提唱している、地域活性化のキーワードであります。海を資本の一要素として利用する産業、つまり、農業とか観光とか、そういった産業を包括する概念であり、漁業を核として、商業、観光、工業、もちろん教育等あらゆる分野を結びつけた、複合的な産業のことを海業と総称しております。具体的な施策としては、「三崎フィッシャリーナウォーフうらり」ですとか、「ゲストバース」等がございます。

国の漁港漁場整備長期計画等に、この海業が位置付けられまして、三浦市では令和5年度を海業元年と位置付けて、海業振興に注力して取り組んでおります。海業振興のための重要な取組の一つとして、三崎漁港のグランドデザインがあります。三崎漁港は県営漁港であり、神奈川県、三浦市の重要な資産であります。一大観光地でもある三崎漁港について、関係者が一丸となってその魅力づくりに取り組むアクションプランであり、神奈川県の水産課にも構成員となっていただいています。三崎漁港を取り巻く環境というのは、水産機能の集積、「サンポートみさき」という宿泊施設があったのですが、そこが廃業となる等、今大きな変換期を迎えています。この機会を逃すことなく、三崎漁港の魅力を高めるために、県有地である「サンポートみさき」の跡地の利活用等、三崎漁港グランドデザインを総合的に検討していくために、三浦市へ当該跡地の貸し付け等、神奈川県のご支援をお願いしたいと思います。

現在進行中の三崎漁港内の二町谷地区埋立地を事業用地とする海業プロジェクトにおきましては、海の玄関口として2ヶ所の浮き栈橋を整備しております。神奈川県観光課のご支援により、ゲストへのサービス提供施設等として、3台のトレーラーハウスも整備をさせていただいています。これらを活用し、令和4年11月と令和5年7月には、富裕層をターゲットに波及を目的としたブランディングイベント等も開催して好評を得ております。

スーパーカーやメガヨット等集まり、別世界のようなイベントでした。

これらの浮き栈橋等を活用した取組により、その魅力を発信していくところです。三崎漁港での取組が、すでに神奈川県水産課及び観光課にご支援をいただいているように、今後の取組の広がりにより、ご支援をいただきたい動きはどんどん広がっていく可能性があると思っております。三浦市の海業振興の取組について、これからも、神奈川県の一部局を横断したご支援をぜひお願いしたいと思っております。

海業の取組により地域のにぎわいを創出し、水産業の発展を図るためには、三崎漁港のみならず、市営漁港においても、漁港施設の多目的活用を進めていく必要があります。現在、横須賀市も管理と一緒にしている北下浦漁港や、金田漁港等の漁港施設の活用をすることによって、海業の取組を進め

ることとしています。この取組を推進して、官民連携による漁港施設の有効活用を促進するための10年を超える占用期間の容認といった規制緩和、また、放置漁具・放置漁船の撤去等に対する補助制度の拡充について、ぜひ、神奈川県におかれましても、これらの要望に対する後押しをお願いしたいと思っております。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

はい。ありがとうございました。山梨町長からお願いします。

**【葉山町長】**

葉山町からは2点ございます。冒頭にご報告を兼ねたご紹介をしていきたいと思います。

かねてから道路の件についていろいろ相談をしてまいりました。電柱の地中化について歩道の真ん中に置かれてしまった電柱がたくさんありますので、県土木事務所とずっと議論を続けてきて、昨年から勉強会等も開いていただいて、災害対策として電柱の地中化もしくは移設を含めた様々な方策を今勉強しているところです。その中の一つにバスベイ、葉山はバスが公共交通機関のメインでありますので、バス停に人が溜まってしまうと車道を歩かなければいけないという現状がありました。このバス停付近で土地の売買が行われたタイミングがありましたので、空き地にしてもらっていて、バスベイ用地確保に我々が動いております。県土木事務所も非常に迅速に対応してくれまして、予算確保とバスベイ設置をすることで、渋滞の緩和と歩道の安全確保が図られるということを今進めているところでございます。もうすでに事例として、葉山の御用邸から300mぐらい北に上がったところにあるバス停は、もともと葉山町役場のあったところの土地を県に1500万円で買っていただいてバスベイを設置いただきました。そして、その1500万円を活用し、1580万円でバス停の上屋を作りました。ウッドショックもありヒノキが安かったので、総ヒノキの、京急バスさんが言うには、おそらく県内で最も立派なバス停の上屋じゃないかということで県土木事務所と葉山の都市経済部の技術職員が連動した、非常に良い取組ではないかと思っています。

このように県土木事務所とは様々な連携をする中でも1点、令和5年の4月にも、ちょっと私たち海浜の管理ができてなかったもので砂浜が移動をしてしまって、いろいろと急遽の問題が上がっていたのですが、地元の要望も伝えたところ、すぐに海の家開設に向けて、4月の要望を5月に砂浜の整地なども県土木事務所がやってくださり、非常に連携がしっかり取れているということに感謝を改めて申し上げたいと思います。

さて、次の話題になります。特別支援学級に関わる課題として「グレーゾーン」についてです。皆さんご存知の通り、発達障害と言われるお子さんの数が非常に増えております。そこに神奈川県のもとに生きる社会の実現というキャッチフレーズを基に多くの方々が移住をしてきてくれていることを常を感じておりまして、そこにインクルーシブ教育をどのように推進していくかという課題にぶつかっております。そのグレーゾーンのサポートとして、我々の教育委員会に指導主事を配置している様々な対応をしてはいるのですが、基本的に学校の指導として配置している先生でありますけれども、実際のところはそのグレーゾーンの相談ということで、年間延べ約200回程度の相談を2人の指導主事が対応していることから、なかなか指導主事本来の動きが取れないという状態になってきております。実際にそのグレーゾーンのお子さん方がどれだけ増えているかという数字ですが、この約10年間で1.5倍から2倍ぐらいに増えておりまして、先ほどの延べ件数200件近くという数字になってきてしまっております。この数字は葉山町だけで算出しておりますけれども、実は各4市の教育委員会さんに連絡をとらせていただいておりますが、ほぼこの自治体も変わらない数字ではあります。ご存知の通り学校の先生も非常に採用が厳しくなっている中で、町としての教員の確保、町として支援員の確保を行っておりまして、これもこの5年間だけですが、確実に増加してきております。

葉山町の一般会計は100億しかないのですが、そのうちの約5000万を町費の教員と町費の支援員に充てている現状があります。この負担といいますか、やらなきゃいけないことですので当然ダイ



バーシティの社会に向けて我々もしっかりと支えていきたいと思っておりますけれども、ここにぜひご協力いただきたい点がございます。先ほどの指導主事が二名で対応しているということがありましたけれども、まずはできれば町費の教員として、支援員の配置の支援をいただきたいということが1点目です。次に2点目として、そのグレーゾーンのお子さんがどのような特性を持っているのか、どのようなところに強みがあり、弱みがあるのかということ診断する機能がありまして、WISC診断と呼ばれております。この診断については、お部屋に呼んでいろんな話をしているような試しをしてもらってという約2時間の診断なのですが、臨床心理士さんが主に対応します。その子の特性がわかりその子の特性に応じた教育のカリキュラムを作ること十分我々でできていると思っておりますが、まずその入口のところで、その子の特性をぜひ把握させていただけると非常にありがたいと思っております。実際、WISC診断はいろんな機関でやっておりますけれども、今予約をとっても、半年先、1年先というのが当たり前になってしまっておりまして、ぜひこの臨床心理士の配置とWISC診断の機能を強化していただくことができると、先ほど200日取られている時間が大幅に削減されて、その子の診断結果に基づいたカリキュラムを作って学校と連動ができるということで、グレーゾーンのお子さんと本当にインクルーシブ教育にはとても大事な入口なんじゃないかと我々は思っております。ぜひ各自治体、もしくは三浦半島で数人とかそういう規模でも構いませんので、この診断だけでも進めていただけると、ともに生きる社会の実現の大きな一歩に繋がると我々は感じております。葉山町からは以上でございます。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

はい。ありがとうございます。それでは各市町長さんからのご発言に対しまして知事からコメントをお願いいたします。

**【知事】**

はい。それぞれのご要望等々、お伺いをしてまいりました。答えるべきものはしっかりと検討して答えて参りたいと考えております。今日は時間もなくなってきましたので、精査しながらきちっとお答えをしてみたいと思っております。

この三浦半島は、私は大変ポテンシャルがあるところだなと思っております、新たな観光の核づくりという中で、城ヶ島・三崎が選ばれて、10年くらいたったわけですが、さっきお話もありましたけど、だんだん開発が進んできているという状況があり、これは三浦半島先端がやっぱり元気が出てくると全体がいろんな形で変わってくるのかなという中で、新たにこういう流れをしっかり支援していくように考えていきたいと思っております。

その中でちょっと皆さんに見ていただきたいと思うのですが、一部報道もされましたが、神奈川発のベンチャーが開発したZipparという自走式ロープウェイがあるのですね。これ何かというと2018年にかながわ学生ビジネスプランコンテストで知事賞を受賞した方で、当時大学生だった彼の提案が実は形になっておりまして、先日見に行って参りました。自走式ロープウェイってどういうことかという、従来型のロープウェイは、ワイヤーケーブルにゴンドラが結びつけてあって、ワイヤーが動いていくのですね。ところがZipperはそのキャビン自体が動いているという。これによって何が違ってくるのかというと、行ってみてなるほどと思ったのだけど、これまでのロープウェイはまっすぐにしか行かなかったのですね。要は自走式だと曲がれるのです。これ何が違うかということ、曲がれるということはどういうことかということ、要するに一般の公共交通機関として使えるということなのですね。その特徴は何かというと、すごく安くできるのですね。鉄道を敷くと、またその用地買収から始まって、線路敷いてでありますけれども、自走式ロープウェイは空中にロープを通すだけでいくわけですね。鉄道の10分の1のコストでできますよということです。それとともに、工期がものすごく速いです。ロープのその土台だけを作ればいいわけですから、もう1年もあればすーっと通っていくということです。今秦野で、このベンチャーが事業実証を重ねているところなのですから、せっかく

神奈川発のベンチャーが出てきているので、このロープウェイを神奈川県中に張り巡らされるなんていうのもありかなと思ってまして、三浦半島で大きな課題としてあるのはやはり交通渋滞ですね、これは我々も重大な問題だと思って受けとめていますけど、そのために道路をちゃんと整備していかなくちゃいけない、これはこれで進めたいと思っています。とにかくロープウェイをバーっと通すと、この三浦半島の抱えている課題も一気に解決できていく流れができるのかな、なんて思っているところでありましたね、ぜひ、こういったことを皆さんとご協議させていただきたいなというふうに思っています。

そして先ほどいただきました様々なご意見ですけれども、これは関係局と情報共有しまして、対応をしっかりと協議していくとともに、必要に応じて来年度の予算措置に反映して参りたいと思っています。

また皆様からは例年、市長会、町村会を通じて翌年度予算に関する要望をいただいておりますので、その各項目について、当初予算成立後に文書で回答というふうに思っています。今日非常に有意義なディスカッションができたと思いますので、これをしっかりと形にしていくためにこれからもしっかりと皆さんと連携しながら進めていきたいと思っています。どうもありがとうございました。

**【横須賀三浦地域県政総合センター所長】**

それではこれもちまして、令和5年度、横須賀三浦地域の首長懇談会を閉会させていただきます。どうもありがとうございました。